Quest for Next

Sanyo Trading

Corporate Profile

Corporate Brand

Quest for Next

ただモノを売るだけの商売はやらない。
社格を下げるような商売はやらない。

右から左へ、ただモノを流すのではなく、
小さくともキラリと光るモノやコトの商売に
挑戦し続ける存在でありたい。

信用こそ私たちの生命線。
だから、どんなときもお客様に寄り添い、
柔軟に、迅速に、お客様にとっての
最適解を探し続けたい。

それが、世界の未来を豊かにすると信じて。

Sanyo Trading

Quest for Next

挑み続ける。

強みを活かし、自分たちにしかできない
ビジネスに挑戦します。

考え続ける。

持続可能な社会、美しい地球を守る
アイデアでよりよい未来をつくります。

探し続ける。

絶え間なく変わる市場をリードする、
最先端の技術を発掘します。

変わり続ける。

ひとを健康に、笑顔にするビジネスを探求し
柔軟に進化します。

| 理念体系 |

最適解への挑戦

Mission
存在意義 - What

堅実と進取の精神、
自由闊達な社風のもと、
柔軟かつ迅速に最適解を提供し、
国際社会の永続的な発展と
従業員の幸福を共創する

Vision
あり姿 - Where

世の中の課題解決に貢献し、
人と地球の笑顔をつくる

Values
行動指針 - How

誠実　法と規則を守り、誠実に行動する
挑戦　発展性と創造性のある未来を目指す
迅速　迅速・的確に決断し、実行する
変革　時流をとらえ変化を先取りする

三洋貿易のビジネス

強みを活かして勝負する。右から左へただモノを流すのではなく、
小さくともキラリと光るモノやコトの商売に挑戦し続ける商社として社会に貢献していきます。

人材
高度な専門性とノウハウを持ち、
仕入先/販売先の
期待に応える

商材
ニッチな分野の
高付加価値商材を
世界中から発掘

財務
盤石な
財務基盤・資金力に基づく
迅速な投資

ファインケミカル　モビリティ　サステナビリティ　ライフサイエンス

一気通貫のソリューション提供

社会課題を解決

1

At a glance
これでわかる三洋貿易

企業の概要

設立
1947年

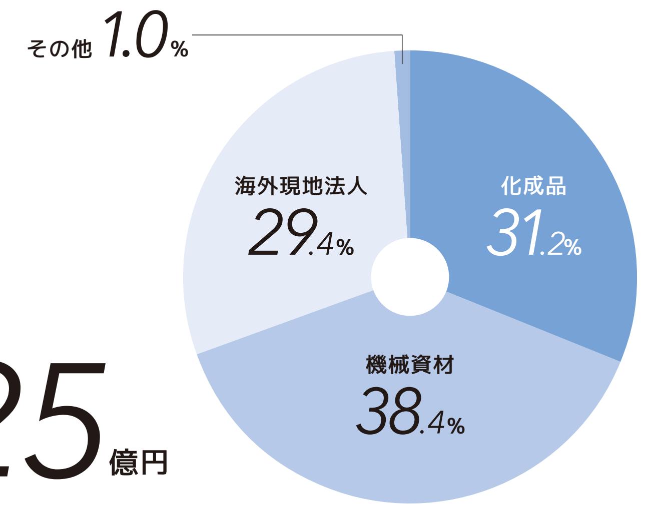
資本金
10億658万円

海外拠点数
10カ国16拠点

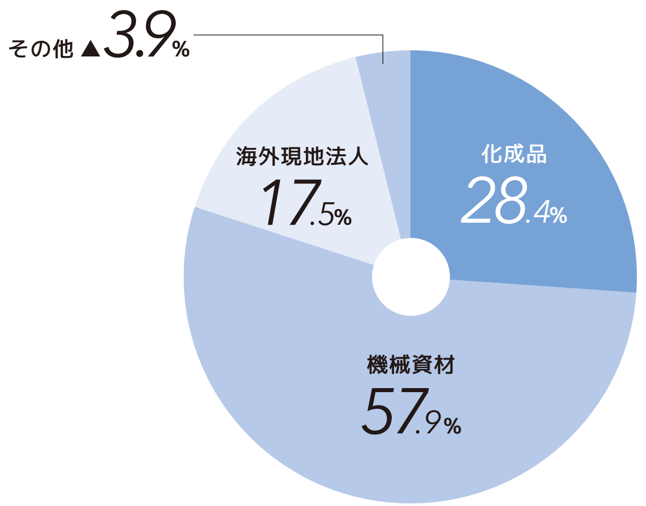
国内グループ会社
12社

連結従業員数
687名
（2023年9月期）

連結売上高
1,225億円
（2023年9月期）

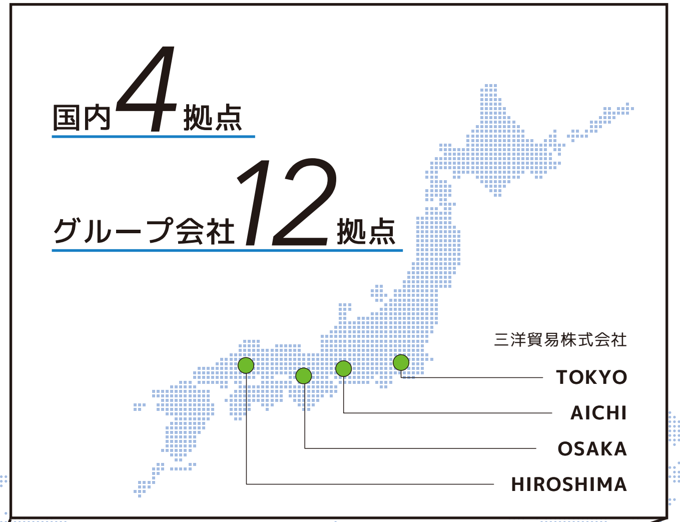


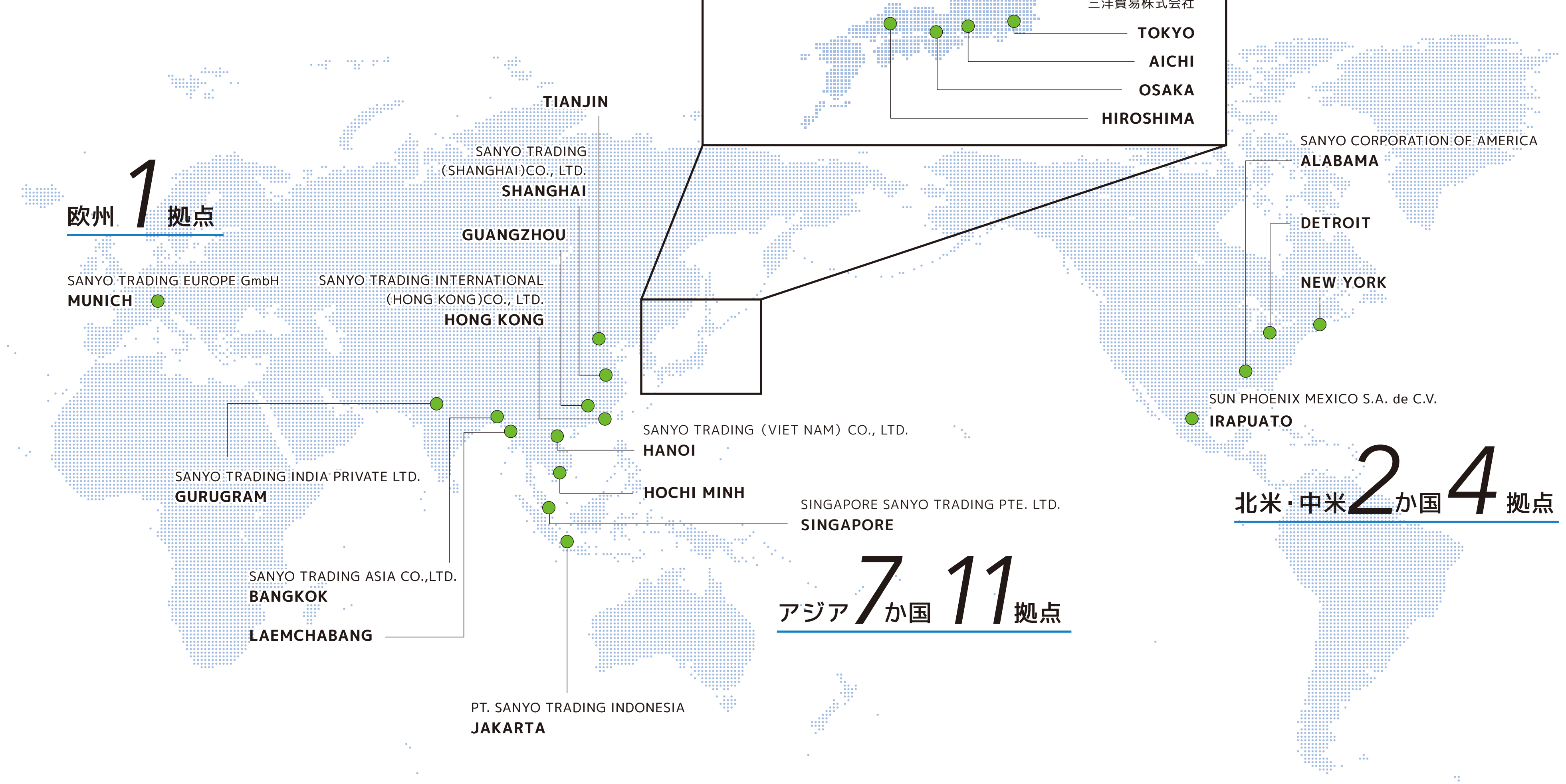
営業利益
67億円
（2023年9月期）



海外10か国、16拠点に展開

国内はもちろん海外においても
期待に応えるビジネスを推進。
グローバル展開を加速しています。





4つの市場に注力し、お客様へ最適解を。

4つの注力市場において、6つの事業部が
ニーズの高い、付加価値商品とサービスを提供。
一歩先を見据えて、お客様と地球の
よりよい未来に向けた最適解を
探求します。

ファインケミカル

Fine chemicals

ゴム事業部

国内外のあらゆる産業分野へ、高品質の合成ゴム素材を供給。

Point

- 70年以上にわたり合成ゴム輸入材料を国内に供給し、日本ゴム産業の発展に貢献。
- ヒドリンゴムやアクリルゴム、シリコーンゴム、フッ素ゴム、水素添加NBRなど機能性の高いゴム素材も取り扱う。
- 環境素材のエポキシ化天然ゴム、アクリル変性天然ゴム、植物由来のカーボンニートタイヤ向け機能性添加剤など、次世代素材の取り扱いにも注力。
- 海外展開を加速することで、顧客の海外生産拡大に迅速に対応。

Outline

● 主な取扱い製品

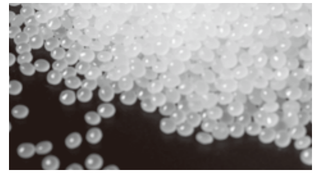
各種合成ゴム、シリコーンゴム、熱可塑性エラストマー・樹脂
ゴム補強、充填材、難燃剤、ゴム特殊薬品、その他ゴム資材及び機械

合成ゴム

液状ゴム、フッ素ゴム、シリコーンゴムなどを取り揃えています。

シリコーンゴム

ダウ・東レ株式会社のシリコーンゴム製品の正規販売店として、数多くの標準製品を国内で在庫販売しています。



熱可塑性エラストマー・樹脂

熱可塑性SEPS、医療用TPU、医療用アクリル樹脂などを取り揃えています。

● 主な取引業界

ゴム製品、自動車部品、タイヤ、産業用資材、家電製品、医療用資材

化学品事業部

貿易業務を通じて高付加価値化学品を供給。

Point

- 多様な化学品を取り扱い、質の高い技術サービスを提供。
- 環境配慮型商材の開発、獲得にも注力。
- 幅広い技術知識と海外からのニッチ&スペシャルティ商材を取り扱う。
- 積極的な資本投下で、ファインケミカル分野の発展に寄与。

Outline

● 主な取扱い製品

ワックス・環境対応型ワックス、シランカップリング剤、スペシャルティーメタクリレート、環境対応型TMP＆ペンタエリスリトール、光重合開始剤、紫外線吸収剤/光安定剤(UVA/HALS)、酸化防止剤、難燃剤、ウレタン・エポキシ硬化剤、カルボジイミド系製品、可塑剤、HOT SBR、NBRラテックス、樹脂、顔料

各種添加剤

各種塗料・インキ向け原料及び、粘接着、樹脂、プラスチック関連化学原料を取り揃えています。

電材関連化学原料

高純度TEOS、特殊シランカップリング剤、可塑剤、スペシャルティメタクリレートなどを取り揃えています。

環境対応型化学原料

ISCC認証取得のPerstorp社製ポリオールや、バイオマス原料を用いた添加剤を取り揃えています。

● 主な取引業界

化学・化成品：塗料、インキ、粘接着剤、コーティング、樹脂、プラスチック、電材、他

モビリティ

Mobility

産業資材第一事業部
産業資材第二事業部

高機能・高付加価値の自動車内装資材や部品の開発・輸入販売。

Point

- 自動車内装資材、高機能部品の拡販、受注から量産管理まで一貫対応。
- 海外部品メーカーの技術営業を担う。
- 海外商材を顧客の要望に沿って日本品質にカスタマイズ。

Outline

● 主な取扱い製品

シートヒーター・空調ユニット・ECU、ランバーサポート、センサー、サスペンションマット、シートアジャスターモーター、ラッチリリースアクチュエーター、ガススプリング、車両解析データ

シートヒーター・空調シート

冷熱による快適性とエコを両立するシート用システムです。

ランバーサポート

L&P社のメカ式、空気式のランバーサポートを提供しています。

自動車ベンチマーキングサービス

各種解析データと現物によるベンチマークサービスを提案しています。

● 主な取引業界

自動車、自動車部品

サステナビリティ

Sustainability

グリーンテクノロジー事業部

飼料用ペレットミル、木質バイオマス関連機器の提供と保守サービス。

Point

- 1956年よりCPM社のペレットミルの提供と保守サービスを実施。
- 木質ペレットミルをはじめとする各種ペレット製造ラインのエンジニアリング。
- 国産木材をエネルギー源に再生可能エネルギーの事業を興す。

Outline

● 主な取扱い製品

粉体関連機器	ペレットミル(成型機)、ドライヤー、クーラー、クランブラー、フレークロール、エキスパンダー、自動制御装置、微量計量装置、2軸パドルミキサー、フレコンバック自動充てん装置
バイオマス関連機器	チッパー、ハンマーミル、ベルトドライヤー、ペレットミル、クーラー、ペレット及びチップを使ったガス化熱電併給装置

CPM社ペレットミル

世界的ペレットミルメーカーであるCPM社の総代理店として日本及び韓国にて販売しています。

ガス化熱電供給装置

ドイツBurkhardt社製。木質ペレット・チップを使って発電と温水供給を行います。

KSE社製FCDシステム

4～40種類の原材料を自動で計量し、20g～100kgの範囲で正確に供給する微量原料計量装置です。

● 主な取引業界

飼料・肥料、食品・工業製品、地方公共団体、森林組合、発電事業者

ライフサイエンス

Life science

ライフサイエンス事業部

ライフサイエンス分野の先端技術を支える素材と科学機器を提供。

マテリアルソリューション部

Point

- 機能性材料等の素材を提供。
- 産学連携による商品開発を実施。

Outline

- 主な取扱い製品

LS関連商材	化粧品原料、食品添加物、高吸収性樹脂、香料原料、染料等
環境対応型商材	環境対応型フィルム、セルロースファイバー、オーシャンバウンドプラスチック、洗浄剤
先端技術関連素材	電子材料、工業用フィルム、工業用セラミック、カーボンナノチューブ、掘削用資材

#tide ocean material

オーシャンバウンドプラスチック(OBP)を100%使用したリサイクル樹脂です。

- 主な取引業界

化粧品、衛材、洗剤/洗浄剤、食品、電子基板・半導体、ディスプレイ、バッテリー、農業、石油掘削、原子力、工業用ゴム

科学機器部

Point

- 海外の最新分析装置・試験機の輸入提供から
  メンテナンスサービスまで実施。
- 国内グループ会社を通じて、
  バイオ関連機器・試薬の提供にも注力。

Outline

- 主な取扱い製品

分析装置	粒子評価、材料表面特性評価、ガス分析、元素分析
試験機	耐候性、摩擦摩耗・潤滑油、製薬

耐候性試験機

材料の屋外劣化促進試験を行う試験機で、世界的メーカーであるQ-Lab社製品を取り扱っています。

- 主な取引業界

民間企業の研究所や品管、官公庁、大学

For a better future

マテリアリティを通じたサステナビリティの取り組み

基本方針

三洋貿易は「堅実と進取の精神、自由闊達な社風のもと、柔軟かつ迅速に最適解を提供し、国際社会の永続的な発展と従業員の幸福を共創する」を果たすべきミッションに、そして「世の中の課題解決に貢献し、人と地球の笑顔をつくる」を目指すべきビジョンに掲げています。
これらのミッション、ビジョンを推進する上で、三洋貿易グループは、サステナビリティへの取り組みを経営の重要課題と位置付けています。持続可能な国際社会の実現と中長期的な企業成長の両立を目指し、環境負荷低減等の社会課題解決に取り組んでまいります。

重要課題		取り組みテーマ	取り組み内容	
事業を通じた社会課題の解決	環境負荷の低減	環境配慮型商材の取り扱いを通じ、気候変動対応や循環型社会に貢献する	●石化由来から天然由来商材への切り替えを推進しています。 ●瑞浪展示場でEV関連の研究開発の支援を行っています。 ●木質バイオマス発電、地熱発電等の再生可能エネルギーの推進に取り組んでいます。	 瑞浪展示場
	心豊かな暮らしの提供	商材発掘と安定供給を通じ、健康で安心・快適な暮らしの実現に貢献する	●QOLの向上に寄与するバイオテクノロジー分野での事業強化に取り組んでいます。 ●機能性飼料の拡販を強化しています。	 機能性飼料
持続的成長を支える経営基盤の強化	盤石な経営体制の強化	財務の健全性を確保し、企業統治・法令遵守を強化する	●M&A骨太方針の策定 ●投融資委員会の設立 ●コンプライアンス推進体制の強化	
	意欲ある多様な人材の活躍	新たな価値を生む人材の育成と、多様性を尊重し、活躍する場を提供する	●Sanyoアカデミーを構築(人材育成の仕組み) ●Sanyo Work Styleの導入(社員が自由闊達に働ける三洋ならではの環境作り) ●D&I推進委員会の活動(多様な人材が生き生き活躍するための文化醸成)	

三洋貿易の歴史

History

1947-1996

創業直後から急速に成長し事業多角化・グループ化を推進

1947年の創業直後から取り扱い製品を増やし、
瞬く間に発展の途を歩み出す。
海外への進出や事業の多角化、企業グループの確立も進めた。

1997-2011

事業の「集中と選択」、そして新本社ビル建設

不採算事業からの撤廃、現在の主力事業である
自動車関連分野の拡大など事業再編を断行する。
21世紀に入ると新本社ビルを建設し、株式上場も視野に入れる。

2012-2023

株式上場、さらに一つ上のステージを目指して邁進

東証二部上場、さらに翌年には一部上場を果たし、2022年4月4日、
プライム市場指定銘柄となる。M&Aによる業容拡大、東南アジアを中心とする海外拠点新設を通じた
グローバル化にも注力。環境対応事業も本格的に始動する。

1947年 5月
旧三井物産の解体に伴い、同社神戸支店有志により神戸を本店として資本金195千円をもって三洋貿易株式会社を設立

化学品取扱開始
ローム・アンド・ハース社

1948年 4月
東京支店を設置

合成ゴム取扱開始
ポリマー社

1952年 12月
大阪支店を設置

1954年 1月
ニューヨーク駐在員事務所を開設

ペレットミル取扱開始
CPM社

1959年 8月
名古屋支店を開設

1961年 2月
ニューヨーク駐在員事務所を米現地法人SANYO CORPORATION OF AMERICAに改組

シリコーンゴム取扱開始
現ダウ東レ社

1964年 11月
三洋貿易ビルを竣工し本店を神戸から東京に移転

自動車用皮革取扱開始
現パンゲア社

1972年 11月
株式会社産和工業（現 三洋機械工業株式会社）を設立

フッ素系樹脂ワックス取扱開始
シャムロックテクノロジー社

科学機器分野へ本格進出

1988年 6月
バンコク駐在員事務所を開設

1990年 9月
ハノイ駐在員事務所を開設

1992年 10月
ホーチミン駐在員事務所を開設

ランバーサポート取扱開始
現L&P社

自動車用シートヒーター取扱開始
現Gentherm社

1994年 11月
デトロイト駐在員事務所を開設

2000年 3月
デトロイト駐在員事務所をSANYO CORPORATION OF AMERICA DETROIT BRANCH OFFICEに改組

2002年 8月
上海駐在員事務所を開設

2003年 6月
バンコク駐在員事務所を関係会社San-Thap International Co., Ltd.へ業務移管

2003年 12月
上海駐在員事務所を中国現地法人三洋物産貿易(上海)有限公司に改組

2004年 1月
コスモス商事株式会社の全株式を取得

2004年 9月
本店、大阪支店、名古屋支店にて、ISO14001認証取得
三洋物産貿易(上海)有限公司に天津事務所を設立

2005年 12月
三洋物産貿易(上海)有限公司に広州事務所を設置

2006年 4月
三洋テクノス株式会社を設立

2006年 10月
株式会社ケムインターの株式を取得し、グループ会社とする

2008年 5月
新本社ビル竣工

2010年 2月
ホーチミン駐在員事務所をベトナム現地法人三洋貿易(ベトナム)有限会社に改組

2010年 9月
インド駐在員事務所を開設

2011年 12月
インド駐在員事務所をインド現地法人三洋貿易インド株式会社に改組

2012年 2月
三洋物産貿易(香港)有限公司を設立

ガス化熱電併給装置取扱開始
ブルクハルト社

2012年 10月
東京証券取引所市場第二部に上場

2013年 6月
メキシコ現地法人SUN PHOENIX MEXICO S.A.de C.V.を設立

2013年 10月
東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

2014年 8月
インドネシア現地法人PT. SANYO TRADING INDONESIAを設立

2015年 7月
シンガポール現地法人SINGAPORE SANYO TRADING PTE. LTD.を設立

2015年 10月
タイ現地法人SANYO TRADING (THAILAND) CO., LTD.を設立

2016年 2月
株式会社ソートの全株式を取得

2016年 7月
日本ルフト株式会社の全株式を取得

2017年 3月
デュッセルドルフ駐在員事務所を設立

2017年 7月
日本フリーマン株式会社の全株式を取得

2017年 8月
広島事務所を開設

2017年 9月
三洋テクノス株式会社が古江サイエンス(株)を吸収合併

2017年 10月
アズロ株式会社の全株式を取得

2018年 4月
株式会社ソートを吸収合併

2018年 7月
San-Thap International Co., Ltd.をSANYO TRADING ASIA CO.,LTD.に商号変更

2019年 5月
新東洋機械工業株式会社の全株式を取得

2019年 10月
株式会社ワイピーテックの全株式を取得

2020年 3月
株式会社NKSコーポレーションの全株式を取得

2020年 10月
アズロ株式会社と株式会社NKSコーポレーションが合併し、三洋ライフマテリアル株式会社に社名変更

2020年 11月
株式会社グローバルトレーディングの全株式を取得
レムチャバン事務所(タイ)を開設

2021年 1月
アラバマ事務所(米国)を開設

2021年 6月
三洋テクニカルセンターを開設

2022年 2月
株式会社スクラムの全株式を取得

2022年 4月
東京証券取引所プライム市場銘柄に指定

2022年 10月
株式会社コスモ・コンピューティングシステムの全株式を取得

2023年 7月
KOTAIバイオテクノロジース株式会社の株式を取得し、グループ会社とする

2023年 9月
ヨーロッパ現地法人SANYO TRADING EUROPE GmbHを設立

2023年 11月
コーポレートロゴを刷新

ごあいさつ

Message from the CEO

目指すのは、三洋貿易のあり姿である
“世の中の課題解決に貢献し、人と地球の笑顔をつくる！“こと。
私たちは、最適解を探求し続けます。

代表取締役社長
新谷正伸

三洋貿易は、1947年の創業以来、堅実と進取の精神のもと、高付加価値の各種原材料や機械機器などの輸入販売を中心に、75年以上にわたり国内外で産業の発展と人々の生活向上に貢献してまいりました。

現在、当社グループでは、「ファインケミカル」「モビリティ」「サステナビリティ」「ライフサイエンス」を注力4市場に位置付け、ゴム、化学品、産業資材第一、産業資材第二、グリーンテクノロジー、ライフサイエンスの6事業部と国内外グループ会社が市場ニーズに即応した商品を発掘・提供し、取引先から高い評価をいただいております。

わが国を取り巻くビジネス環境は、半導体不足等による自動車をはじめとしたサプライチェーンへの影響に加え、地政学的情勢の激動や物価上昇の加速、為替の急激な変動等、依然として不透明な状況が継続しています。当社は、このような先行き不透明な状況こそ、知恵を絞り、強みを活かすことで取引先に最適解を提供する好機であると捉えており、長年培った信頼関係と盤石な財務基盤を背景に、外部環境の変化に柔軟かつ迅速に対応してまいります。

この度、当社は新長期経営計画「SANYO VISION2028」を発表しました。その中核となる経営理念において、事業環境が倍速モードでめまぐるしく変化し、柔軟で迅速な判断がより一層求められる中、当社が目指すあり姿を「世の中の課題解決に貢献し、人と地球の笑顔をつくる」に定めました。この実現に向け、収益基盤の強化および企業体質の改善のための具体的な施策を、果敢に、迅速に、そして徹底的にという思いを込めた「DO IT」を社内スローガンに掲げ、有言実行してまいります。さらに、当社の経営理念をステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう、コーポレートブランドを刷新しました。新たなロゴは、一歩先をゆく先進性や進取の精神、現状にとどまらない変革への挑戦、そして、人と地球に寄り添い、共により良い未来へ共に歩みを進めたいという思いを表現したものです。

当社は、新たな長期経営計画「SANYO VISION 2028」を推進していくと共に、「Quest for Next」を合言葉に、全社一丸となって、お客様、社会、環境にとってのより良い未来に向けた最適解を追求し続けてまいります。

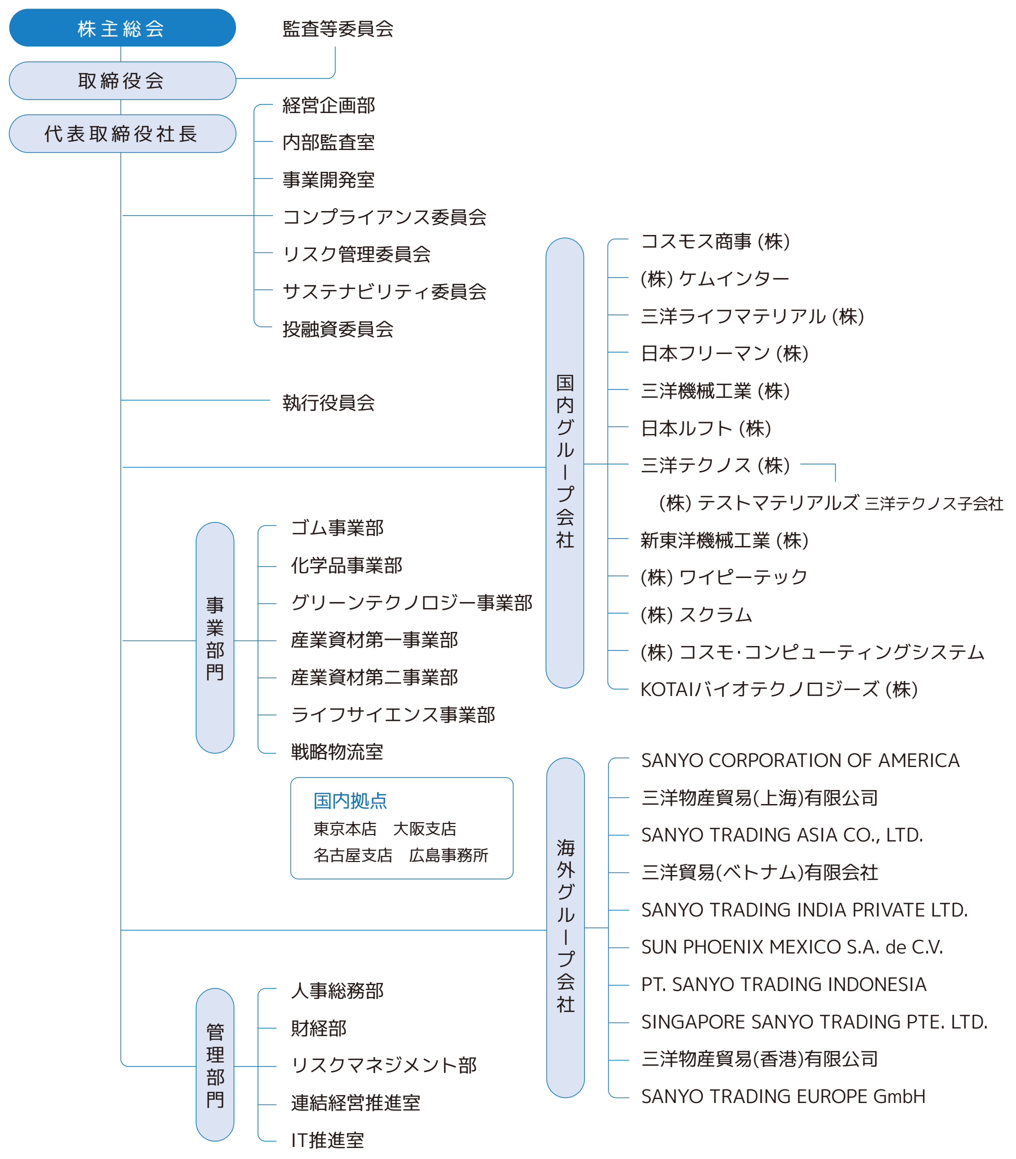
会社概要

Corporate Data

商号	三洋貿易株式会社	
設立	1947年5月28日	
資本金	10億658万円	
大株主	東亞合成(株)／(株)三菱UFJ銀行／(株)三井住友銀行／三井住友信託銀行(株)／東銀リース(株)	
役員	代表取締役社長兼社長執行役員	新谷 正伸
	常務取締役兼執行役員 管理部門担当	水澤 俊明
	取締役兼執行役員 事業部門担当	進藤 健一
	取締役兼執行役員 事業部門担当	平澤 光康
	社外取締役	杉原 弘隆
	社外取締役	小河 光生
	取締役監査等委員	白井 浩
	社外取締役監査等委員	長谷川 麻子
	社外取締役監査等委員	小林 邦聡
	執行役員 ゴム事業部長	小宮 康
	執行役員 管理部門担当	大谷 隆一
	執行役員 ライフサイエンス事業部長	田口 耕児
	執行役員 経営企画部長	難波 嘉己

組織図

Organization



Sanyo Trading
三洋貿易株式会社

〒101-0054
東京都千代田区神田錦町2丁目11番地
TEL 03-3518-1111
FAX 03-3518-1230
WEB sanyo-trading.co.jp

2023.12